



## 写真文化首都

東川町まち・ひと・しごと創生地方人口ビジョン

平成27年 8月

東 川 町

# も く じ

1、はじめに	1
2、人口の現状分析	
(1) 総人口・年齢3区分別人口の推移	2
(2) 人口ピラミッドの推移	4
(3) 自然増減（出生数・死亡数）の推移	5
(4) 合計特殊出生率の推移（全国・北海道・近隣市町）	5
(5) 社会増減（転入数・転出数）の推移	6
(6) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	6
(7) 年齢階級別の人口移動分析	7
(8) 地域ブロック別人口移動の分析	8
(9) 産業や就労などに関する分析	9
3、将来人口推計	
(1) 将来人口推計	11
(2) 年齢3区分別人口の推移	13
(3) 人口の減少段階の分析	15
(4) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	16
(5) 人口構造の分析	18
(6) 老年人口比率の変化（長期推計）	19
4、人口の将来展望	
(1) 現状と課題の整理	21
(2) 目指すべき将来の方向	22

# 1、はじめに

## 策定の背景

### ○ まち・ひと・しごと創生法制定（平成26年法律第136号）

目的：

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的、かつ計画的に実施する。

まち・・・国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと・・・地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと・・・地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

### ○ 地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「東川町まち・ひと・しごと創生地方人口ビジョン」（以下人口ビジョン）及び「東川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下総合戦略）を策定する。

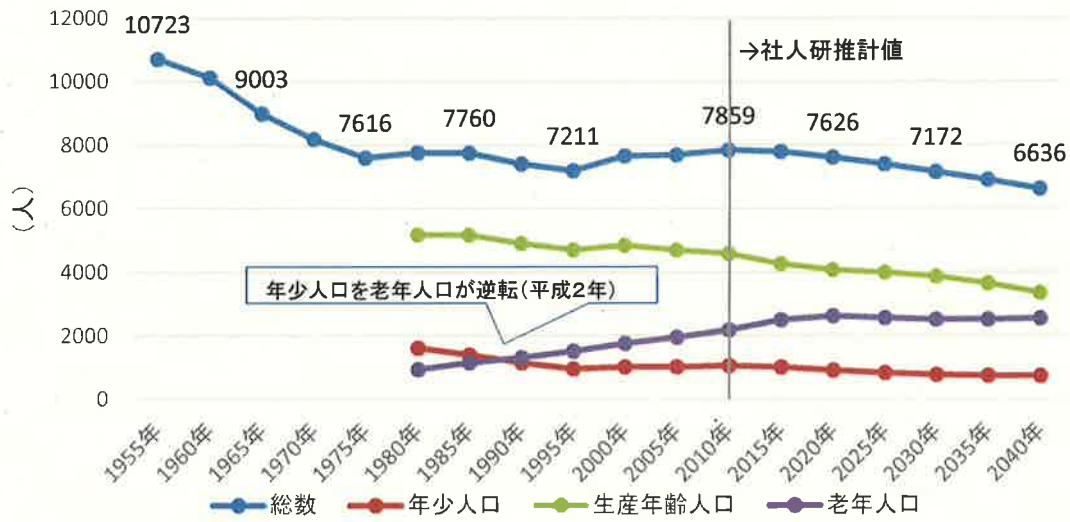
本「人口ビジョン」は、東川町の人口の現状と将来を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向を提示することを目的としている。

\*本策定に係る基礎資料：国勢調査・国立社会保障人口問題研究所・日本創生会議推計資料・一般社団法人北海道総合研究調査会及び東川町人口動態・年報等

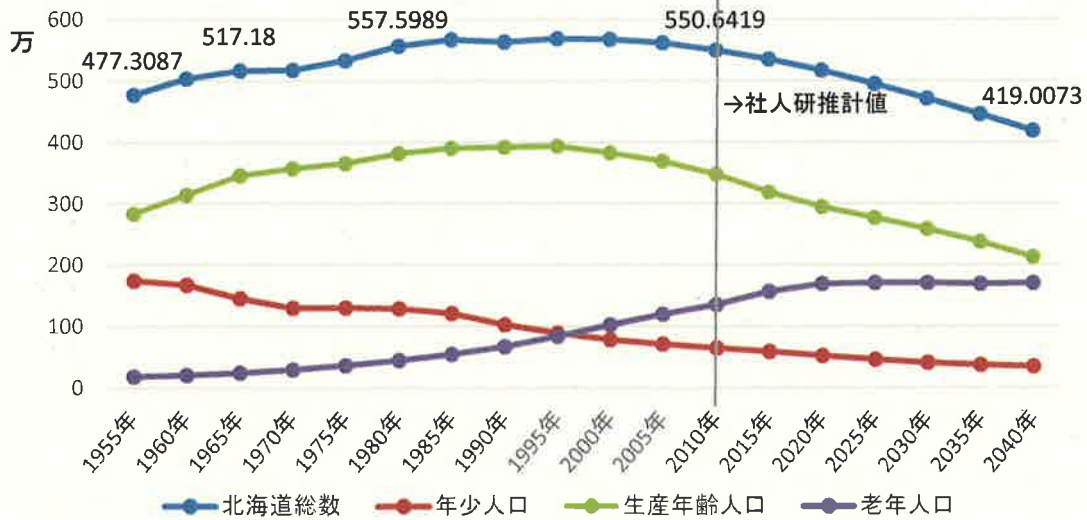
## 2、人口の現状分析

### (1) 総人口・年齢3区分別人口

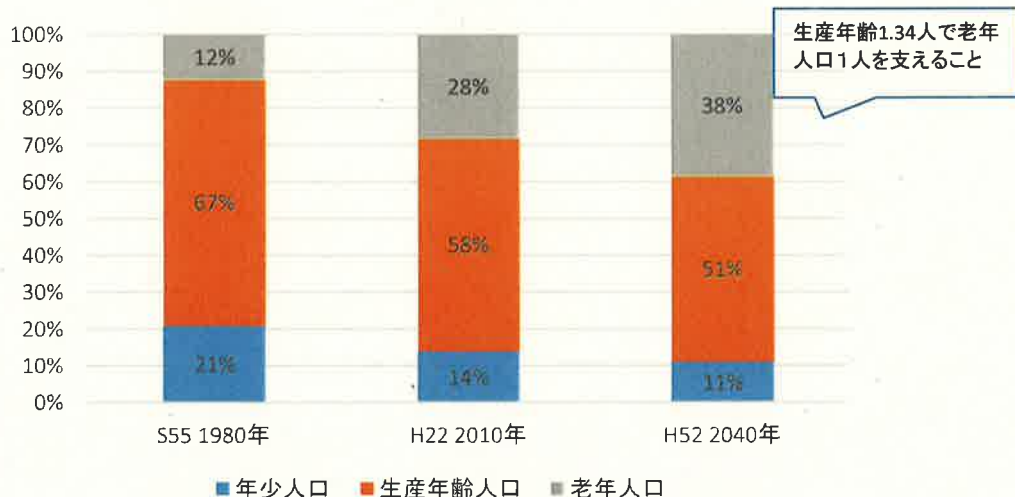
#### ① 東川町総人口・年齢3区分別人口 (図1-1)



#### ② 【参考】北海道総人口・年齢3区分別人口 (図1-2)



#### ③ 年齢3区分別人口割合の推移 (図1-3)



## □分析及び考察

### (1) 総人口・年齢3区分別人口

#### ① 東川町総人口・年齢3区分別人口（図1-1）

東川町では、1954年から1973年までの間に人口が大きく減少した。これは高度経済成長期に他の地域（札幌市や東京圏等）への大きな人口流出があったためと考えられる。

その後、緩やかに減少を続けるが、1995年より大規模な宅地造成が始まり、道北の中核都市である旭川市から車で約20分、旭川空港より約15分という地理的条件も揃い、現在まで増加を維持している。

2015年以降の国立社会保障人口問題研究所（社人研）の推計によると、今後は緩やかに減少を続け、2040年には6,636人（2010年から約15%減少）になるものと推計されている。

年少人口（15歳未満）については、1995年まで緩やかに減少を続けたが、子育て世帯の転入の増等により現在まで維持している。

生産年齢人口（15～64歳）は子育て世代の転入は増えているものの、一貫して減少を続け、老年人口（65歳以上）については、1990年より年少人口を上回った。生産年齢人口が順次老年期に入り、また平均寿命が延びたことから、その後も一貫して増加を続けている。

#### ② 【参考】北海道総人口・年齢3区分別人口（図1-2）

北海道では、高度経済成長期と、1980年代後半から1990年代前半のいわゆるバブル経済期を除くと、1990年代後半までは人口増加が続いたが、その後、一貫して減少が続いている。

2015年以降の社人研推計によると、今後も減少を続け、2040年には約419万人（2010年から約25%減少）になるものと推計されている。

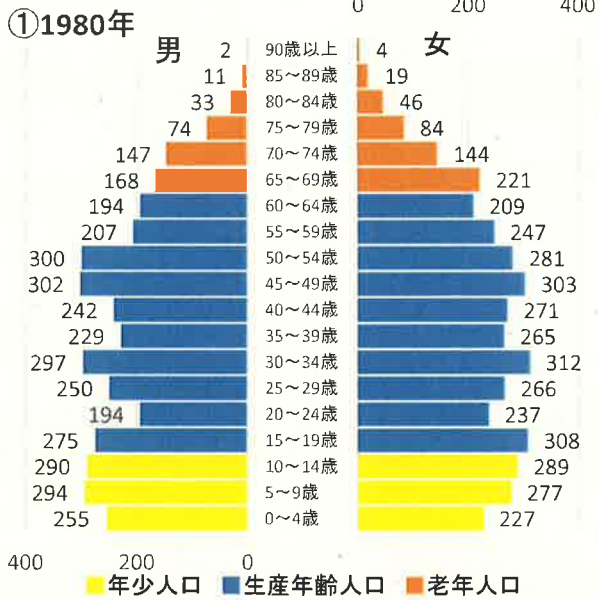
年少人口については緩やかに減少を続け、1990年代後半には老年人口を下回った。生産年齢人口については、1990年代にかけ増加傾向であったが、後半から減少に転じている。老年人口は、平均寿命が延びたことから、一貫して増加を続けている。

#### ③ 年齢3区分別人口割合の推移（図1-3）

2010年では、生産年齢人口2人で高齢者1人を支えているが、2040年には生産年齢人口1.34人で高齢者1人を支えることになる。

平均寿命が延びたことから、総人口全体に占める老年人口の割合が、30年で2倍、3倍と増え続けている。

## (2) 人口ピラミッドの推移



### □分析及び考察

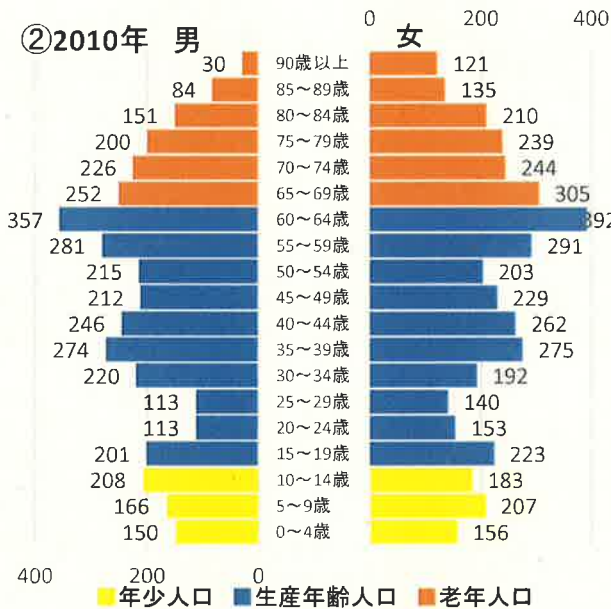
#### (2) 人口ピラミッドの推移

①1980年では、年少人口が多く、老年人口が少ない「ピラミッド型」であったものが、③2040年には年少人口の減少と老年人口の増加により「つぼ型」へと変化している。

2040年の老年人口は、1980年と比して約2.5倍以上になり、特に女性の高齢化が顕著である。

#### ①1980年

	男	女	合計
老年人口	435	518	953
生産年齢人口	2,490	2,699	5,189
年少人口	839	793	1,632

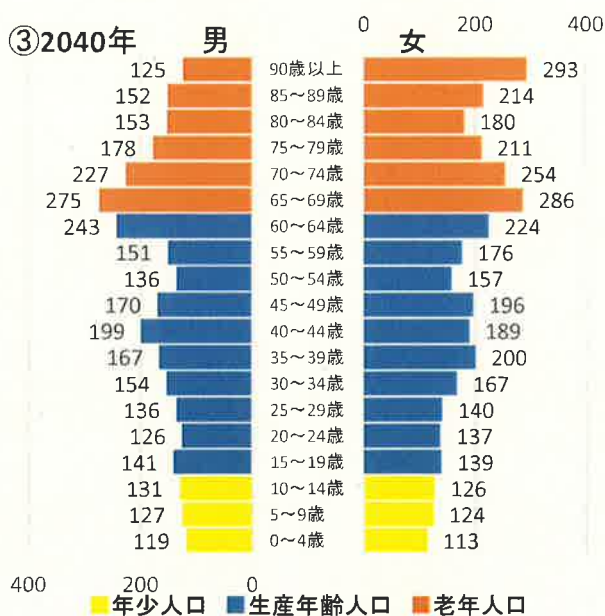


#### ②2010年

	男	女	合計
老年人口	943	1,254	2,197
生産年齢人口	2,232	2,360	4,592
年少人口	524	546	1,070

#### ①1980年からの増減割合

老年人口	117%	142%	131%
生産年齢人口	-10%	-13%	-12%
年少人口	-38%	-31%	-34%



#### ③2040年

	男	女	合計
老年人口	1,110	1,438	2,548
生産年齢人口	1,623	1,725	3,348
年少人口	377	363	740

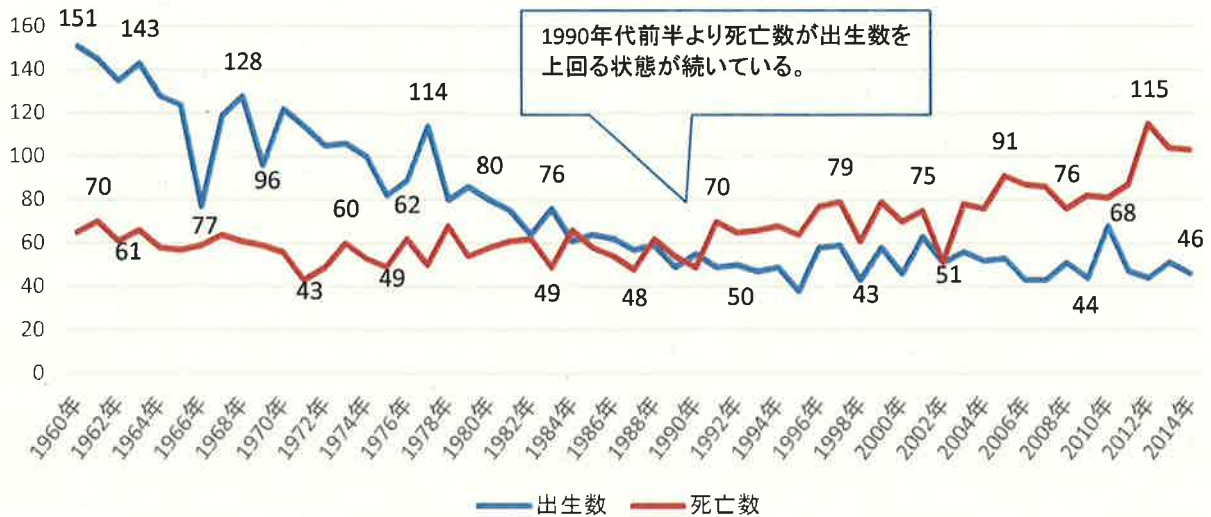
#### ①1980年からの増減割合

老年人口	155%	178%	167%
生産年齢人口	-35%	-36%	-35%
年少人口	-55%	-54%	-55%

#### ②2010年からの増減割合

老年人口	18%	15%	16%
生産年齢人口	-27%	-27%	-27%
年少人口	-28%	-34%	-31%

### (3) 自然増減（出生数・死亡数）の推移

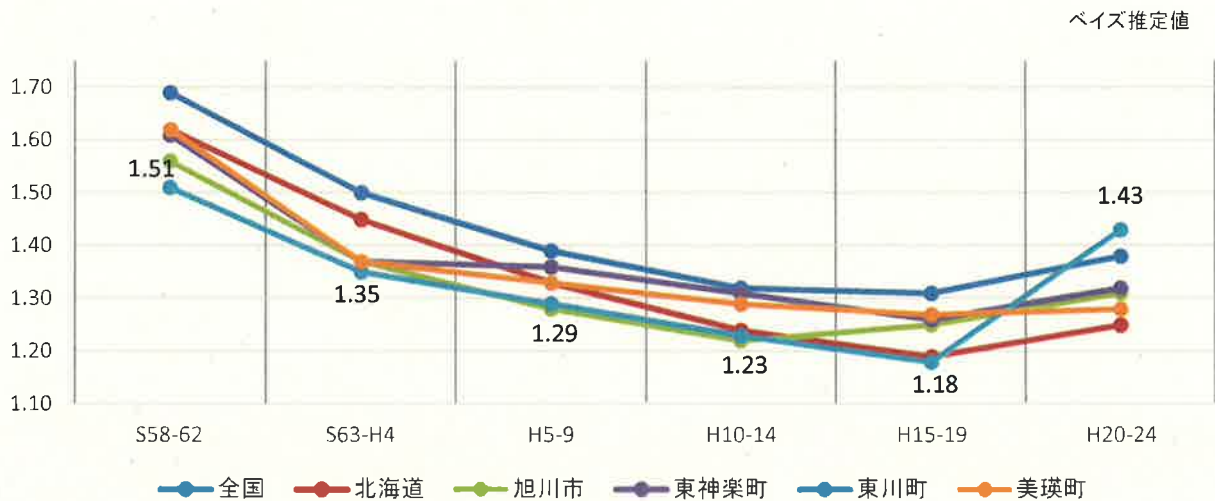


#### □分析及び考察

##### (3) 自然増減（出生数・死亡数）の推移

自然増減については、出生率の低下や母親世代の人口減少により出生数が減少傾向にあるが、1990年までは死亡数が出生数を下回っていたため自然増が続いた。その後は一転して死亡数が出生数を上回り、自然減の状態であるが、総人口は微増を続けており（2頁①東川町総人口・年齢3区分別人口参照）、これは社会増の影響と推測される。

### (4) 合計特殊出生率の推移（全国・北海道・近隣市町）



#### □分析及び考察

##### (4) 合計特殊出生率の推移（全国・北海道・近隣市町）

合計特殊出生率（一人の女性が一生に産む子供の平均数）の推移をみると、平成19年までは全国及び北海道平均を下回り低下を続けていたが、その後は上昇に転じている。子育て世代の転入数増や、町の子育て支援政策の拡充等が影響していると考えられる。

## (5) 社会増減（転入数・転出数）の推移

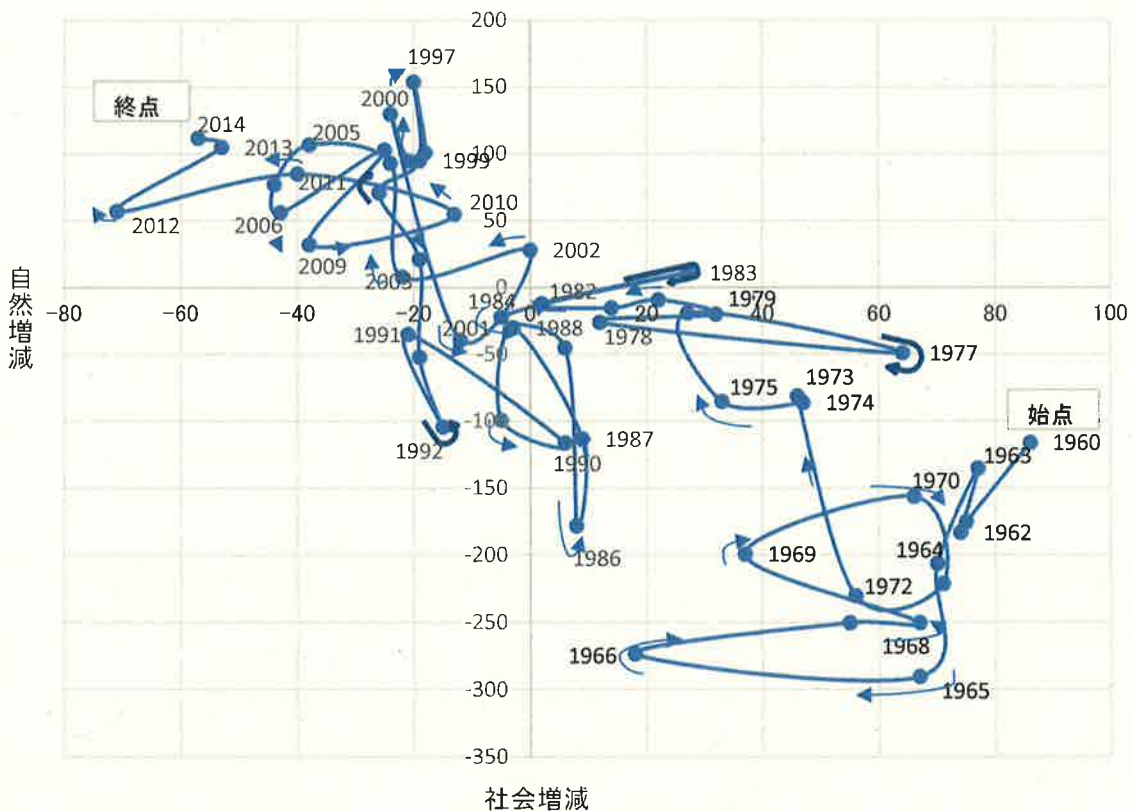


### □分析及び考察

#### (5) 社会増減（転入数・転出数）の推移

社会増減については、1990年まではその年により変動はあるものの社会減が続いている。その後、1995年より一転して転入数が大幅に上回り、現在も社会増（転入超過）が続いている。地理的条件や、宅地造成・子育て支援政策等の影響と考えられる。

## (6) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



### □分析及び考察

#### (6) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1995年頃までは、自然増が社会減を下回り人口の減少が続いた。その後その年に変動はあるものの社会増が自然減を大幅に上回り、人口増へと続いている。

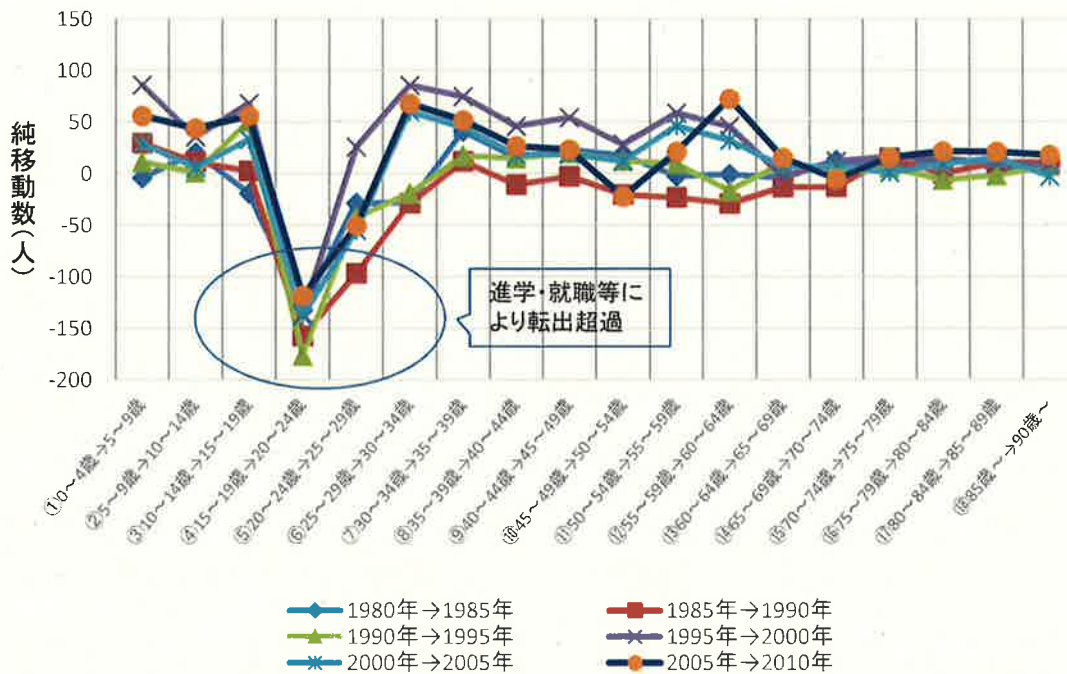


## (7) 年齢階級別の人口移動分析

### ① 平成17年（2005）→平成22年（2010）の性別・年齢階級別人口移動（図1-1）



### ② 年齢階級別人口移動の長期的動向（図1-2）



## □分析及び考察

### (7) 年齢階級別の人口移動分析

#### ① 平成17年（2005）→平成22年（2010）の性別・年齢階級別人口移動（図1-1）

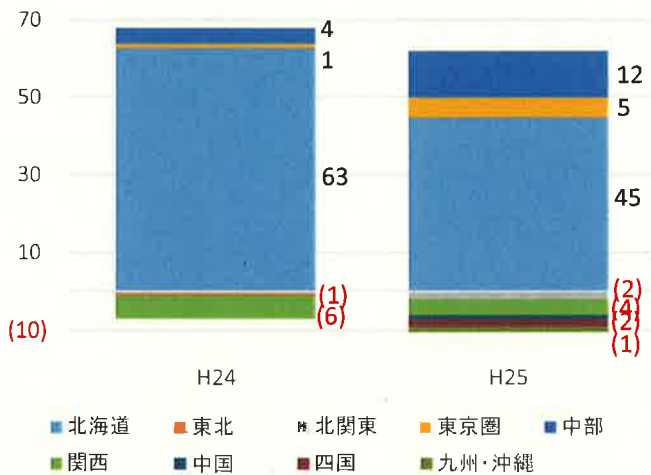
男性・女性とも④では進学、就職等により大幅な転出超過となっている。一方で、①、②、③、⑥及び⑫では転入超過となっており、子育て世帯や定年後の世帯の移住増と考察される。

#### ② 年齢階級別人口移動の長期的動向（図1-2）

男女ともにみられた④の大幅な転出超過は、その年に変動はあるものの現在まで一貫して続いている。子育て世代や定年後の移住者については増加傾向にあり人口増と繋がっていると考察される。

## (8) 地域ブロック別人口移動分析

### ① 2か年地域ブロック別の人口移動の状況 (図1-1)

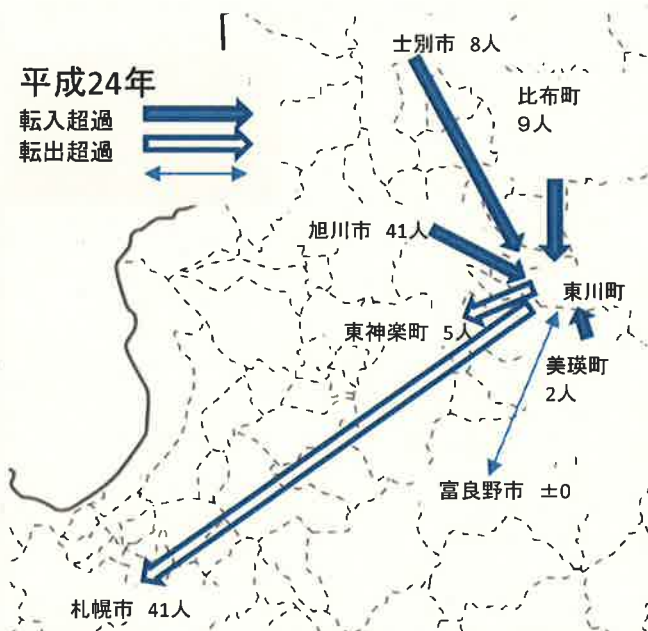


#### □分析及び考察

##### ① 2か年地域ブロック別の人口移動の状況 (図1-1)

北海道、東京圏及び中部地方の転入超過がみられるが、そのほとんどを北海道内からの転入が占めている。その他の地方については、転出超過の傾向がみられる。

### ② 近隣市町の人口移動の状況 (図1-2)



#### □分析及び考察

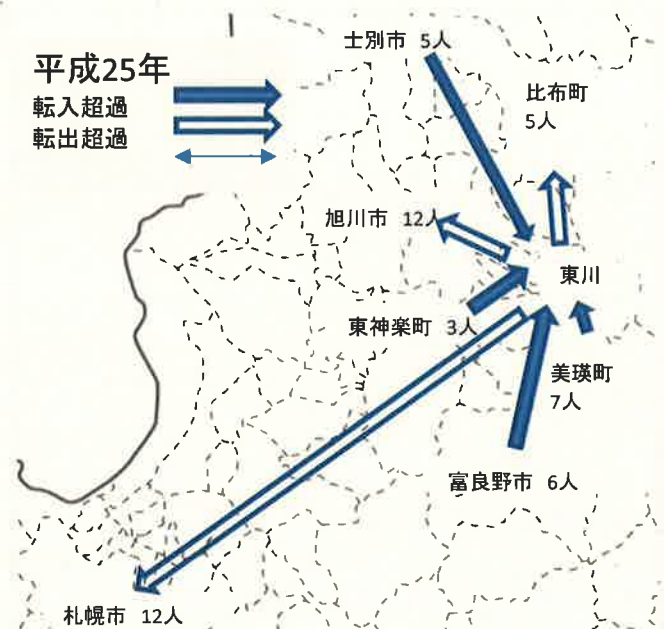
##### ② 近隣市町の人口移動の状況 (図1-2)

平成24年については、転出超過数は札幌市が最も多く、ついで、隣町である東神楽町となっている。

転入超過については、旭川市から41人と最も多く、次いで比布町、士別市となっている。

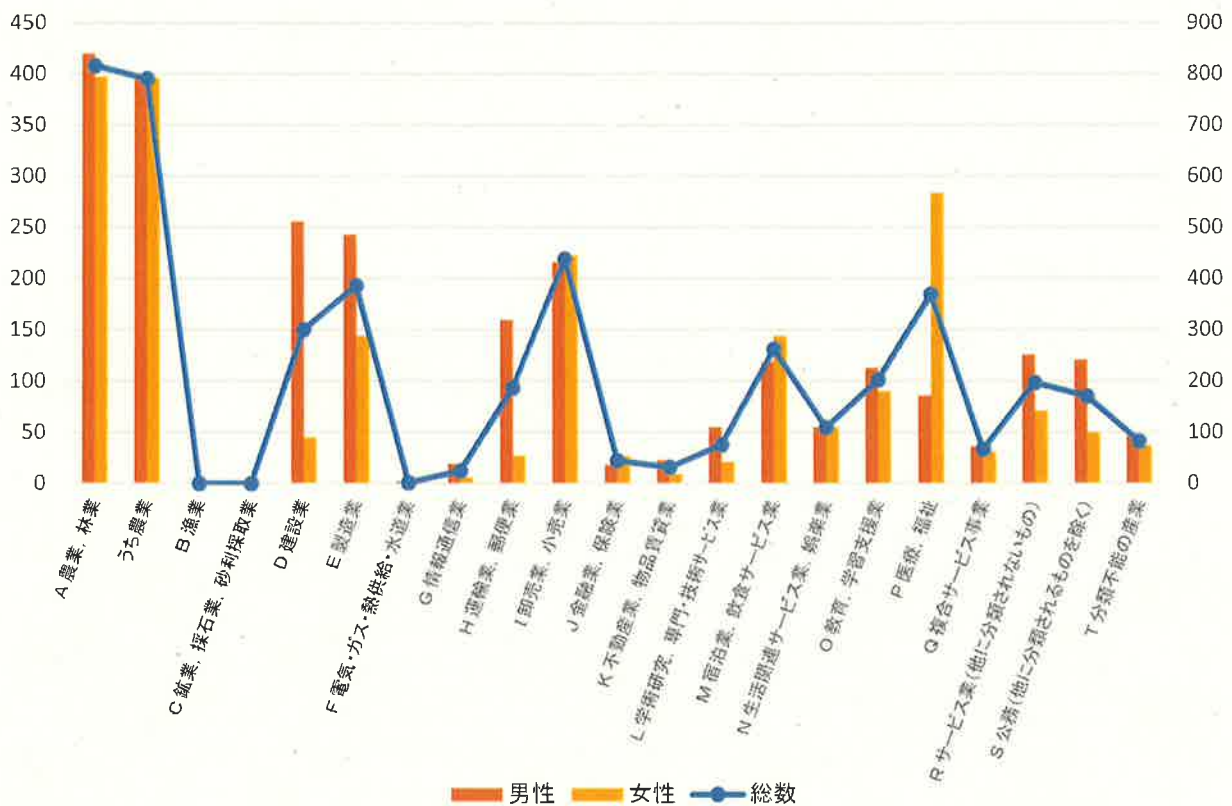
平成25年についても、転出超過数は札幌市が最も多く、ついで旭川市、比布町となっている。

転入超過数については美瑛町が7名と最も多く、ついで富良野市、士別市、比布町、東神楽町となっている。



## (9) 雇用や就労などに関する分析

### ① 男女別産業人口の状況 (図1-1)



### □分析及び考察

#### (9) 雇用や就労などに関する分析

##### ① 男女別産業人口の状況 (図1-1)

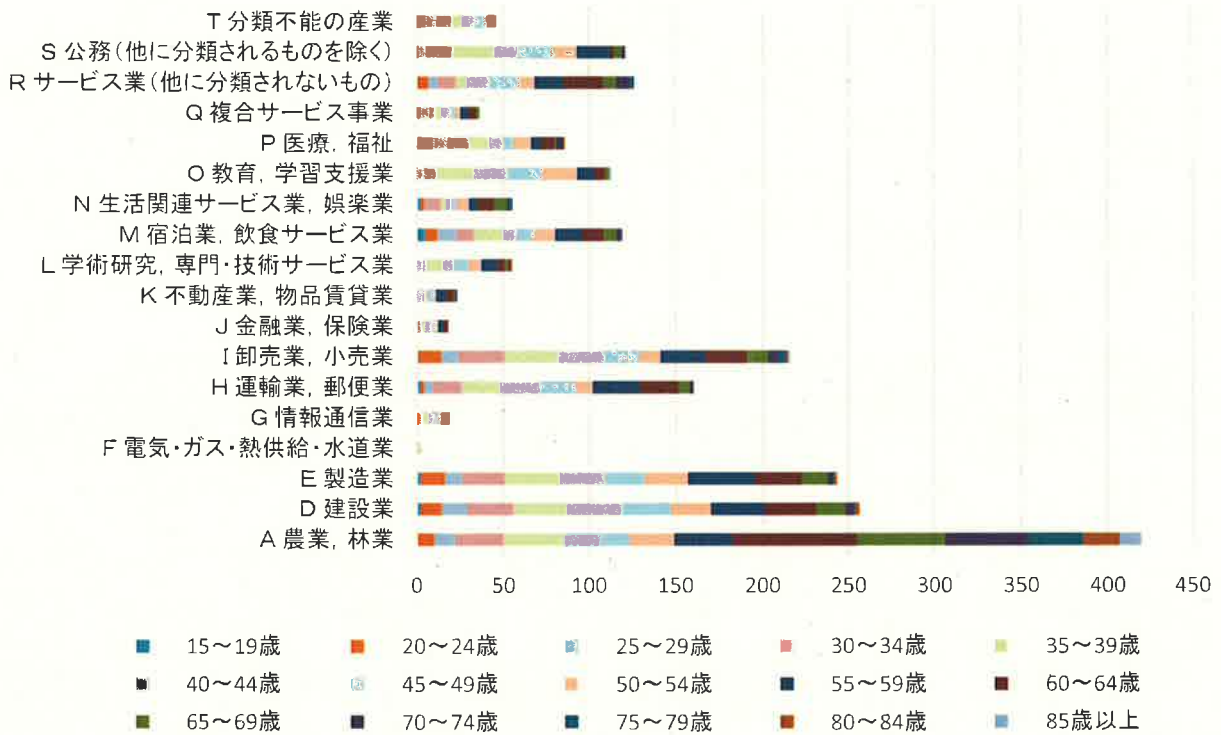
男女ともに農業従事者が最も多く、次いで卸売業・小売業となる。

男女別にみると、男性は、農業、建設業、製造業、卸売業・小売業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業の順に就業者が多く、女性は、農業、医療・福祉、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業の順に就業者が多い。

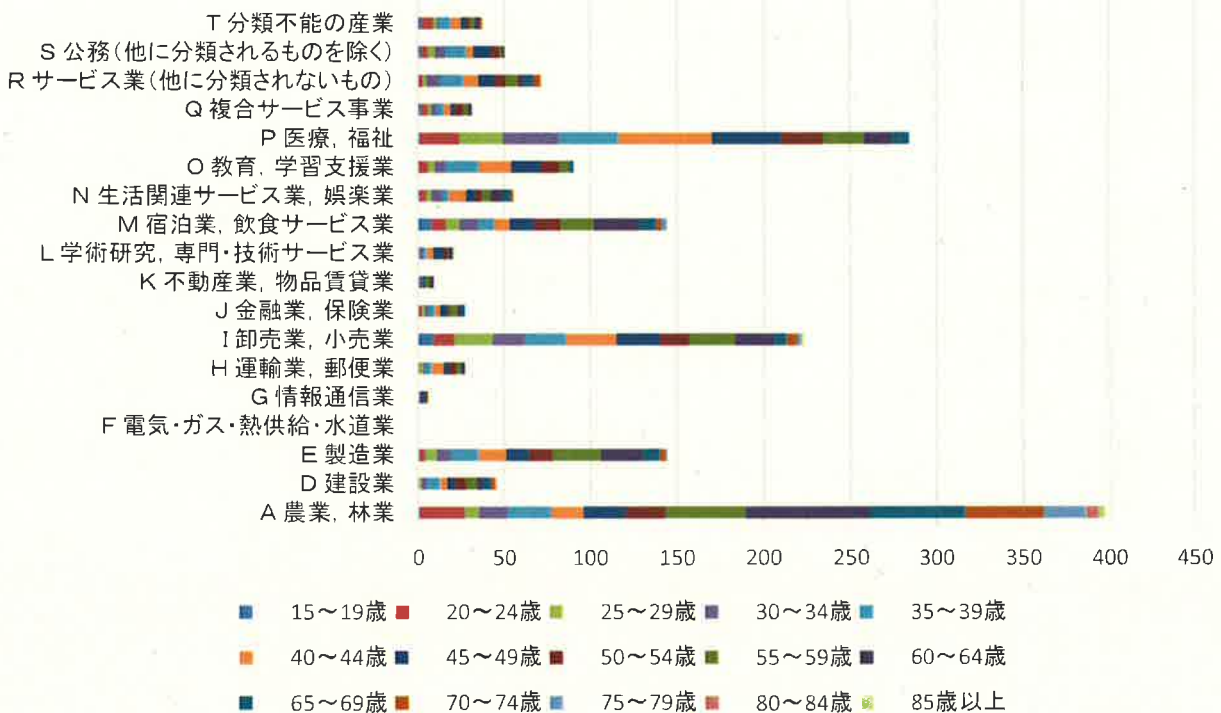
高齢化に伴い、近年町内で老人施設等が増設されており、その従事者の約8割が女性である。

② 男女別・年齢階級別産業人口の状況 (図1-2)

男性



女性



□分析及び考察

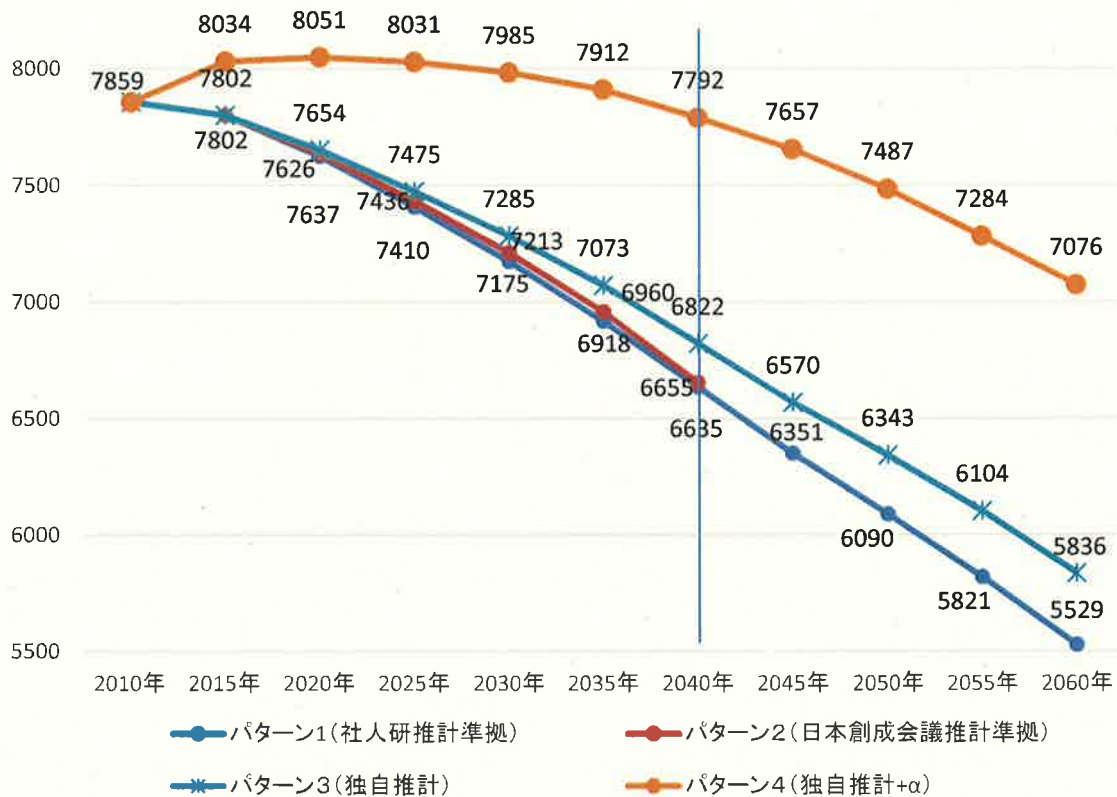
② 男女別・年齢階級別産業人口の状況 (図1-2)

最も従事者の多い農業では、男女ともに60歳代の従事者が約3割を占め、次に70歳代以降の従事者が3割弱となっている。一方30歳代は2割弱、20歳代に関しては1割にも満たず、今後も就労者の高齢化が懸念される。医療・福祉に関しては、30歳代以下の従事者が4割いるものの、半数以上が40歳代以上と、こちらも高齢化の傾向がある。

### 3、将来人口推計

国立社会保障人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月推計）、民間機関である日本創生会議による地域別将来人口推計、東川町独自の将来人口推計を活用し、2060年までの出生や移動の影響などについて分析を行う。

#### (1) 将来人口推計



#### □分析及び考察

##### (1) 将来人口推計

社人研と、日本創生会議による当町の人口推計と比較してみると、パターン1から4による平成52（2040）年の総人口は、それぞれ6,635人、6,655人、6,822人、7,792人となっており、約1,100人の差が生じている。

当町は、近年転入超過の傾向にあるため、パターン1に比べパターン2の方が若干数値が上回っている。また、近年の転入超過の傾向が今後も続くと仮定したパターン3については、パターン1、2に比べ、緩やかに減少をする見込みとなっている。

2015年の数値を推計値から実数値に置換え、更に、今後の宅地造成による転入者を見込んだパターン4についても、パターン3と同様に緩やかに減少を続ける見込みである。

（パターン1～4についての説明は次ページ参照）

## 参考：人口推計の概要

### パターン1（社人研推計準拠）

- ・主に平成17年（2005）から22年（2010）年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計する。
- ・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

#### 【出生に関する仮定】

原則として、平成22年（2005）の全国の子供女性比（15-49歳女性人口に対する0-4歳の人口の比と各市町村の子供女性比との比を取り、その比が平成27年（2015）以降、平成52年（2040）まで一定として市町村ごとに仮定。

#### 【死亡に関する仮定】

原則として、55-59歳→60-64歳以下では、全国と都道府県の平成17年（2005）→平成22年（2010）の生存率の比から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60-64歳→65-69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12年（2000）→平成17年（2005）の生存率の比から算出される生存率を市町村別に摘要。

#### 【移動に関する仮定】

原則として、平成17年（2005）～平成22年（2010）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成27年（2015）～平成32年（2020）までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47年（2035）～平成52年（2040）まで一定と仮定。

### パターン2（日本創生会議推計準拠）

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

#### 【移動に関する仮定】

全国の純移動総数が、社人研の平成22年（2010）～平成27年（2015）の推計値から縮小せず、平成47年（2035）～平成52年（2040）まで概ね同水準で推移すると仮定。  
（社人研推計に比べ、純移動率が大きな値となる。）

### パターン3（町独自推計）

- ・社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

#### 【出生・死亡に関する仮定】

出生・死亡は社人研推計準拠

#### 【移動に関する仮定】

2010年～2015年の間の年齢5歳区分別の純移動率が今後も一定程度続くと仮定。

### パターン4（町独自推計+ $\alpha$ ）

- ・パターン3をベースに、2015年の総人口を平成27年5月30日付の実績値に置換えて作成。  
（2015年推計値と現在値では大幅な差があるため）

#### 【出生・死亡に関する仮定】

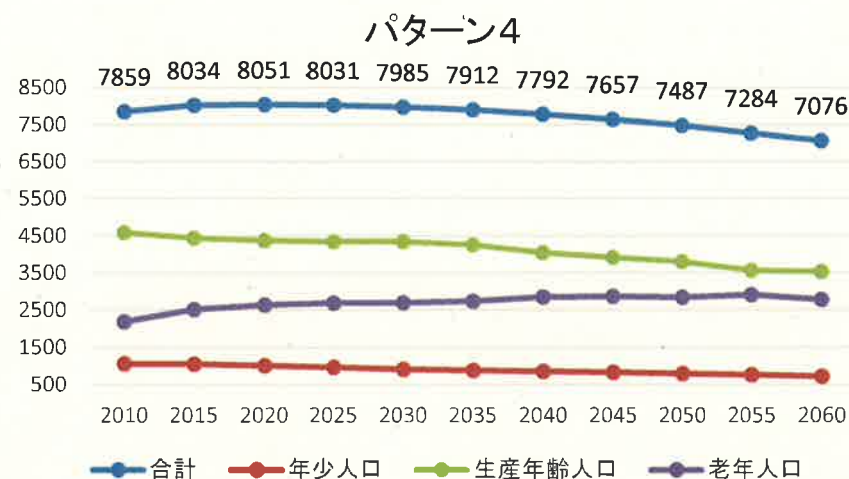
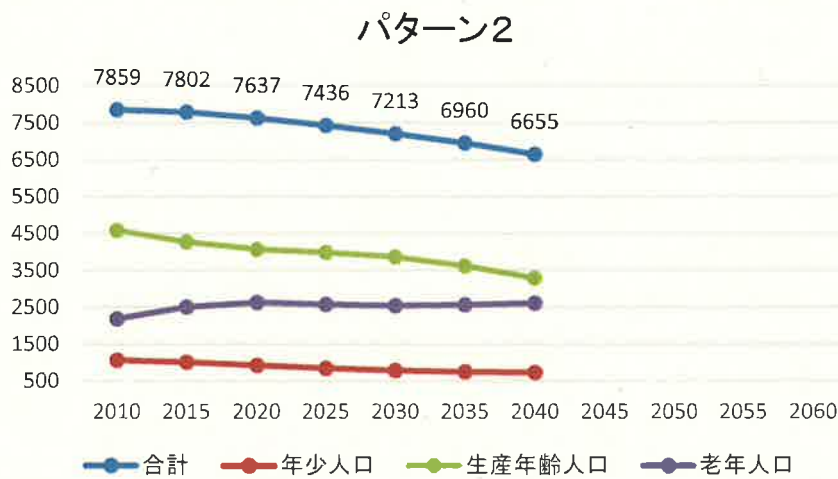
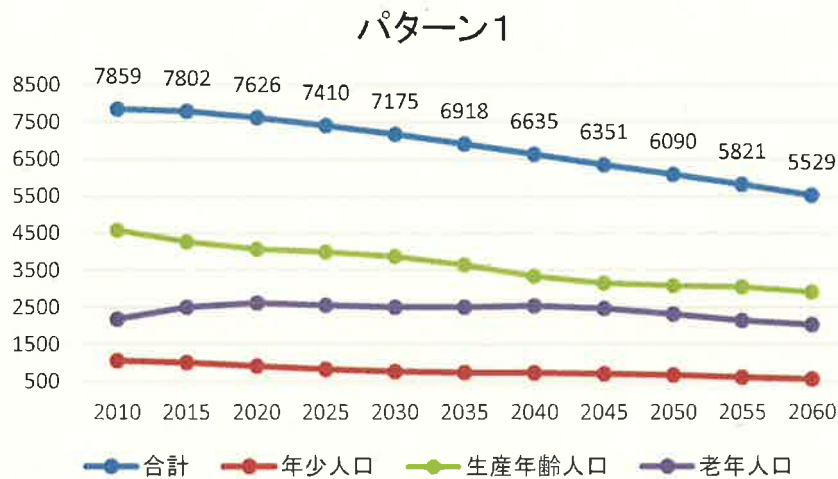
出生・死亡は社人研推計準拠

#### 【移動に関する仮定】

2015～2020年にかけて宅地造成を予定しているため、予定区画の約7割に親子世代・老人世帯の転入があると仮定。

## (2) 年齢3区分別人口の推移

### ①パターン毎に基づく人口の推移 (図1-1)



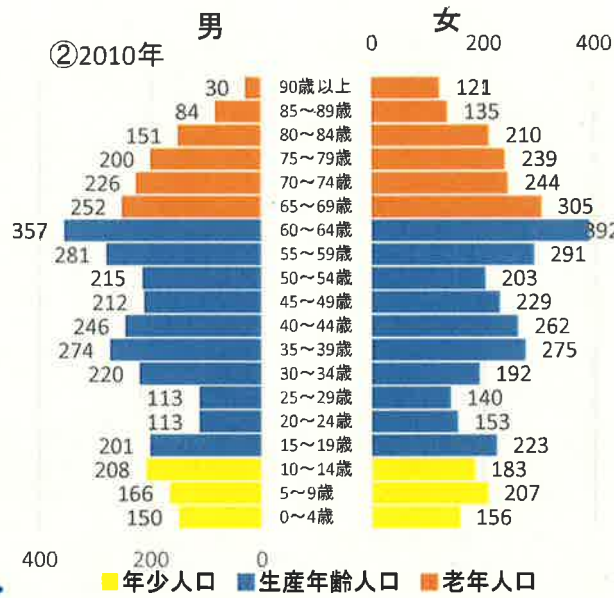
### 人口分析及び考察

#### (2) 年齢3区分別人口の推移

##### ①パターン毎に基づく人口の推移 (図1-1)

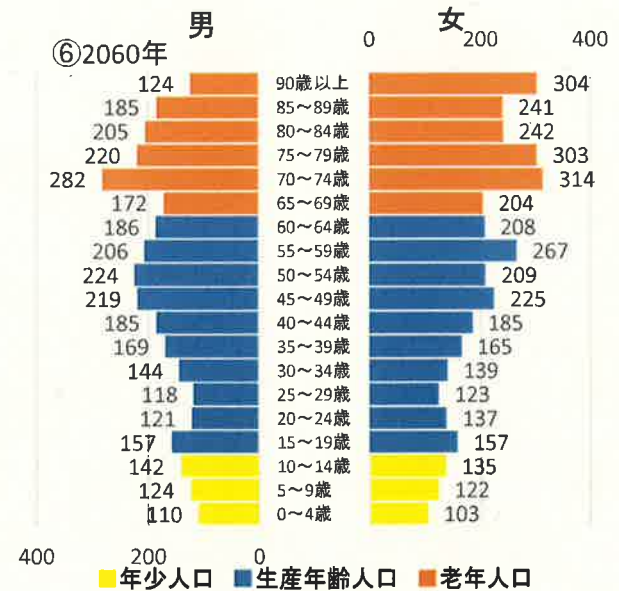
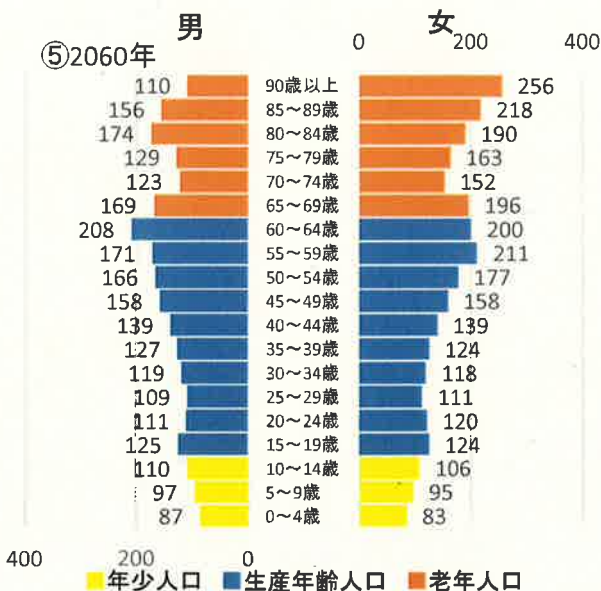
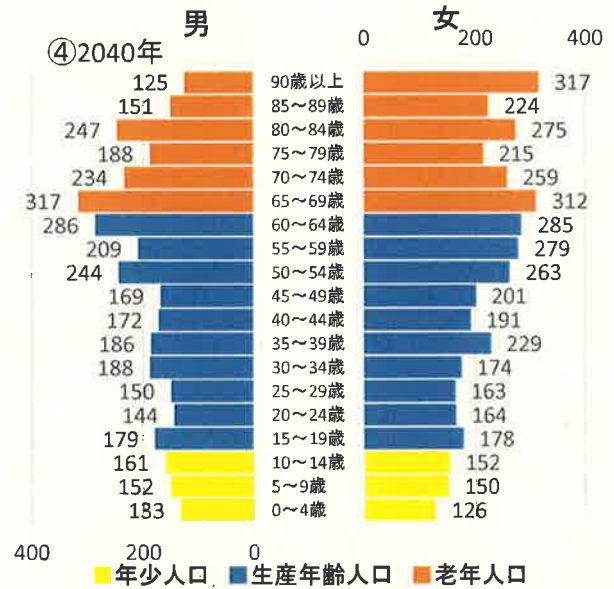
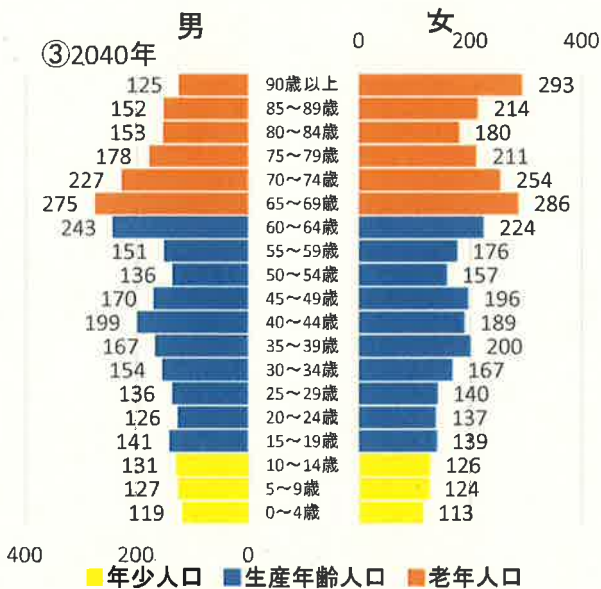
すべてのパターンにおいて、年少人口・生産年齢人口共に微減を続け、老年人口については微増を続けている。総人口が減少する中で老年人口の占める割合は年々高くなっている。

②パターン毎の人口ピラミッドの推移 (図1-2)



パターン1  
(社人研推計)

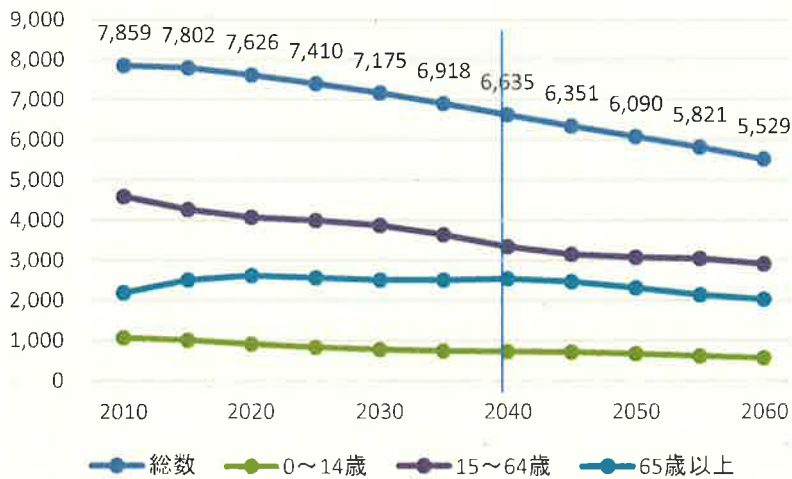
パターン4  
(独自推計)





### (3) 人口の減少段階の分析

#### ①パターン1に基づく人口減少段階 (図1-1)



#### 人口分析及び考察

#### (3) 人口の減少段階の分析

##### ①パターン1

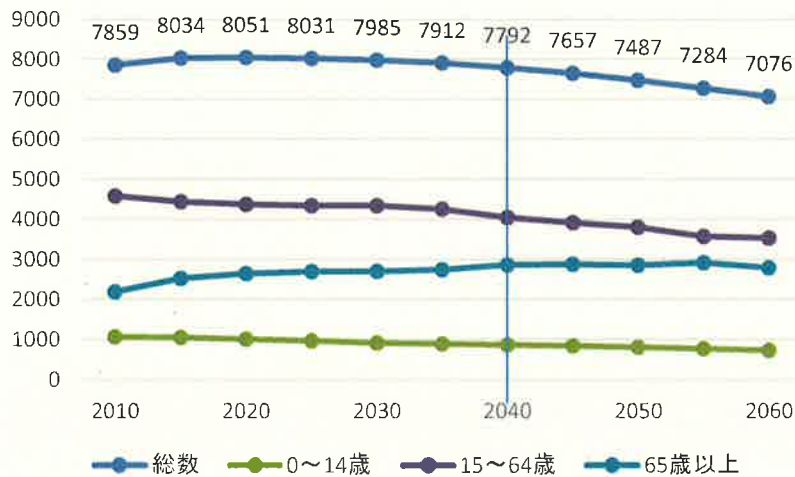
パターン1によると、東川町の人口減少段階は「第一段階」に該当する。

2040年には、2010年と比較して、人口が約84%（16%の減）になると推計されている

	2010	2040	2010年を100とした場合の2040年の指数	人口減少段階
老年人口	2,197	2,548	116	1
生産年齢人口	4,592	3,347	73	
年少人口	1,070	740	69	

【第一段階】→老年人口の増加（総人口の減少） 【第二段階】→老年人口の維持・微減 【第三段階】→老年人口の減少

#### ②パターン4に基づく人口減少段階 (図1-2)



##### ②パターン4

パターン4についても東川町の人口減少段階は「第一段階」に該当する。

2040年には、2015年と比較して、人口が約97%（3%の減）になると推計されている。

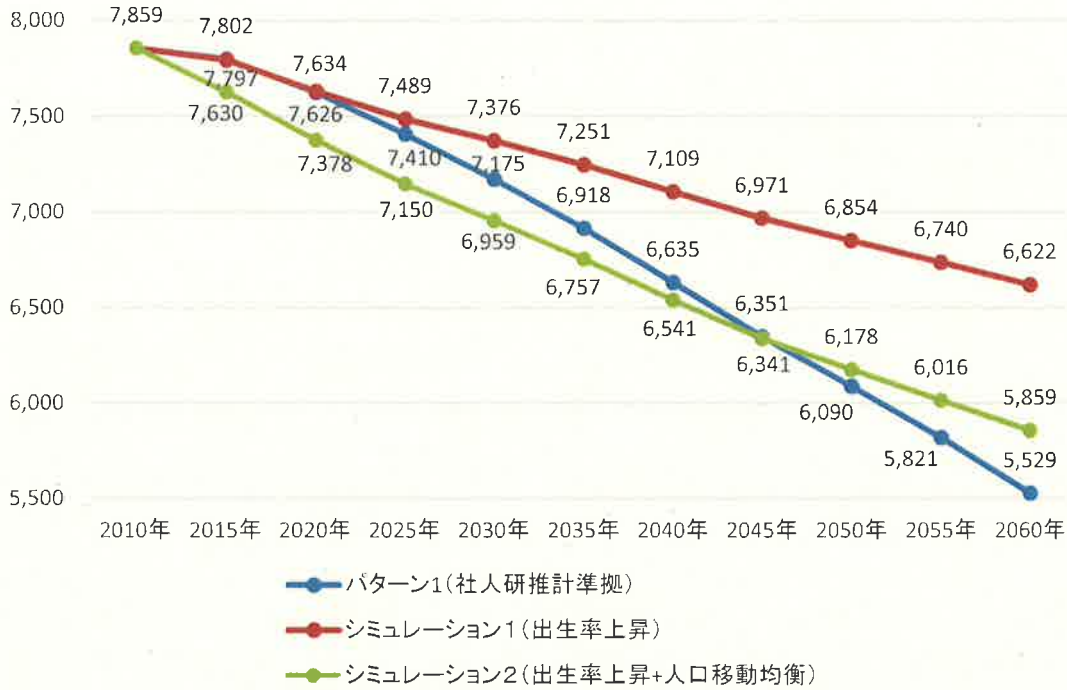
	2010	2040	2010年を100とした場合の2040年の指数	人口減少段階
老年人口	2,197	2,865	130	1
生産年齢人口	4,592	4,056	88	
年少人口	1,070	871	81	

【第一段階】→老年人口の増加（総人口の減少） 【第二段階】→老年人口の維持・微減 【第三段階】→老年人口の減少

#### (4) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

東川町では、「地域人口減少白書」（一般社団法人北海道総合研究調査会）によると、自然増減の影響度が「3（105～110%）」、社会増減の影響度が「1（100%未満）」となっており、出生率の上昇につながる施策に取り組むことが、人口減少の度合いを抑える上でより効果的であるといえる。

①自然増減・社会増減の影響度の分析（図1-1）（社人研準拠（パターン1）をベース）



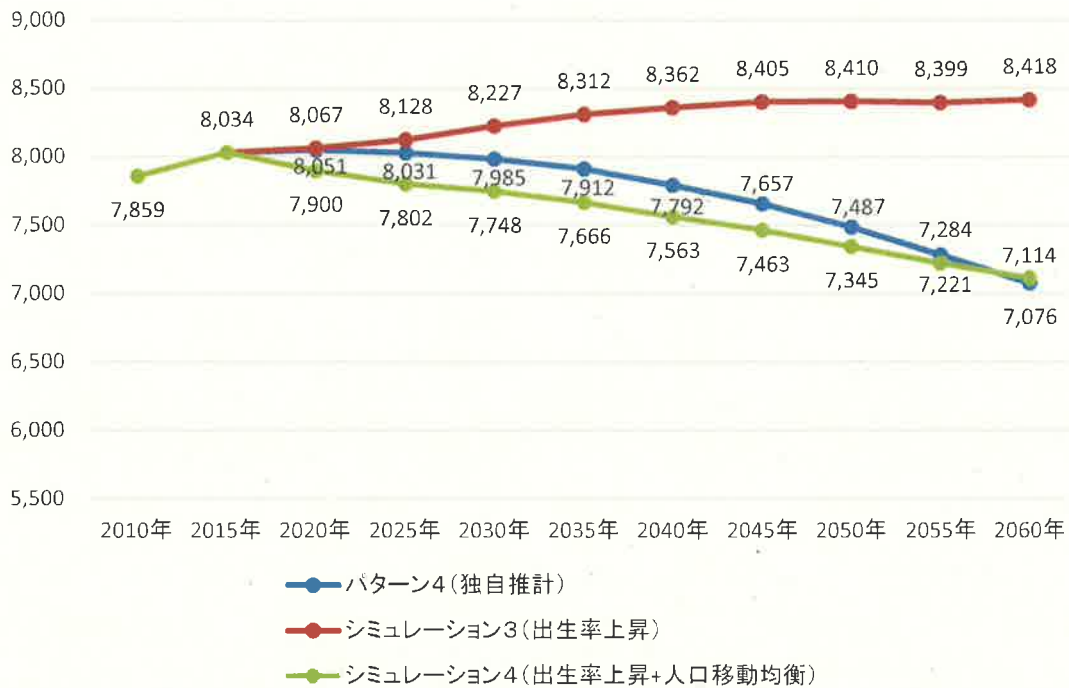
- シミュレーション1（出生率上昇）・・・ パターン1をベースに、仮に合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合
- シミュレーション2（1+移動ゼロ）・・・ シミュレーション1に加え、仮に人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数と移動がゼロ）

②自然増減・社会増減の影響度（図1-2）

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	2040年推計人口 シミュレーション1=7,109人 パターン1 =6,635人 ➡ 7,109人/6,635人 =107.1%	3
社会増減の影響度	2040年推計人口 シミュレーション2=6,541人 シミュレーション1=7,109人 ➡ 6,541人/7,109人 =92.0%	1

- \* 自然増減影響度 「1」=100%未満 「2」=100～105% 「3」=105～110%  
「4」=110～115% 「5」=115%以上の増加
- \* 社会増減影響度 「1」=100%未満 「2」=100～110% 「3」=110～120%  
「4」=120～130% 「5」=130%以上の増加

③自然増減・社会増減の影響度の分析（図1-3）（独自推計（パターン4）をベース）



- シミュレーション3（出生率上昇）・・・ パターン4をベースに、仮に合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合
- シミュレーション4（3+移動ゼロ）・・・ シミュレーション3に加え、仮に人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数と移動がゼロ）

④自然増減・社会増減の影響度（図1-4）

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	2040年推計人口 シミュレーション3=8,362人 パターン3 =7,792人 ➡ 8,362人/7,792人 =107.3%	3
社会増減の影響度	2040年推計人口 シミュレーション4=7,563人 シミュレーション3=8,362人 ➡ 7,563人/8,362人 =90.4%	1

- \* 自然増減影響度 「1」=100%未満 「2」=100~105% 「3」=105~110%  
「4」=110~115% 「5」=115%以上の増加
- \* 社会増減影響度 「1」=100%未満 「2」=100~110% 「3」=110~120%  
「4」=120~130% 「5」=130%以上の増加

□分析及び考察

(4) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

パターン1、4共に自然増減の影響度が「3」、社会増減の影響度が「1」となっており、社会増の施策に加え、自然増（出生率の上昇）につながる施策に重点的に取り組むべきであると考えられる。

## (5) 人口構造の分析

### ①パターン1をベース (図1-1)

人		総人口	年少人口 (0-14歳)	うち0-4歳	生産年齢人 口(15-64歳)	老年人口 (65歳-)	20-39歳 女性人口
2010	現状値	7,859	1,070	306	4,592	2,197	760
2040	パターン1	6,635	740	231	3,347	2,548	644
	シミュレーション1	7,109	1,124	360	3,437	2,548	649
	シミュレーション2	6,541	1,045	350	3,213	2,283	630
	パターン2	6,655	740	220	3,294	2,620	579

%		総人口	年少人口 (0-14歳)	うち0-4歳	生産年齢人 口(15-64歳)	老年人口 (65歳-)	20-39歳 女性人口
2010	パターン1	-16	-31	-25	-27	16	-15
→	シミュレーション1	-10	5	18	-25	16	-15
2040	シミュレーション2	-17	-2	14	-30	4	-17
増減率	パターン2	-15	-31	-28	-28	19	-24

### □分析及び考察

#### (5) 人口構造の分析

##### ①パターン1をベース (図1-1)

年齢3区分ごとに見ると、パターン1に比べ、シミュレーション1においては、どの区分においても減少率が小さい又は、若干の増加がみられる。

人口移動が均衡する仮定を用いたシミュレーション2については、パターン1に比べ生産年齢人口の減少率が大きい、一方、年少人口については減少率は小さい。

##### ②パターン4をベース (図1-2)

人		総人口	年少人口 (0-14歳)	うち0-4歳	生産年齢人 口(15-64歳)	老年人口 (65歳-)	20-39歳 女性人口
2015	現状値	8,034	1,060	309	4,443	2,531	782
2040	パターン4	7,792	871	258	4,056	2,865	730
	シミュレーション3	7,109	1,326	403	4,171	2,865	738
	シミュレーション4	6,541	1,177	390	3,823	2,563	748

%		総人口	年少人口 (0-14歳)	うち0-4歳	生産年齢人 口(15-64歳)	老年人口 (65歳-)	20-39歳 女性人口
2015	パターン4	-3	-18	-17	-9	13	-7
→	シミュレーション3	-12	25	30	-6	13	-6
2040	シミュレーション4	-19	11	26	-14	1	-4

### □分析及び考察

##### ②パターン4をベース (図1-2)

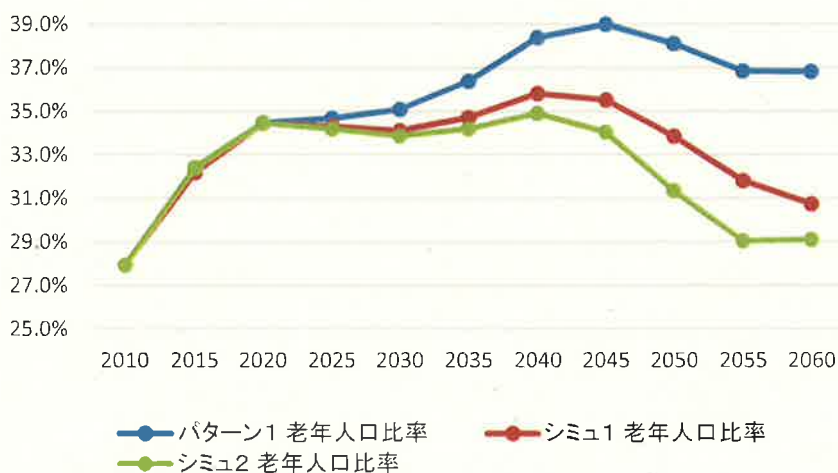
年齢3区分ごとに見ると、パターン4に比べ、シミュレーション3においては、どの区分においても減少率が小さく、年少人口については増加がみられる。

人口移動が均衡する仮定を用いたシミュレーション4については、パターン4に比べ生産年齢人口の減少率が大きい、一方、年少人口については増加となっている。

## (6) 老年人口比率の変化（長期推計）

### ①パターン1をベース（図1-1）

区分	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
パターン1	総人口	7,859	7,802	7,626	7,410	7,175	6,918	6,635	6,351	6,090	5,821	5,529
	年少人口比率	13.6%	13.0%	12.1%	11.4%	10.9%	10.9%	11.2%	11.3%	11.2%	10.7%	10.4%
	生産年齢人口比率	58.4%	54.8%	53.4%	54.0%	54.0%	52.7%	50.4%	49.7%	50.7%	52.4%	52.7%
	老年人口比率	28.0%	32.2%	34.5%	34.7%	35.1%	36.4%	38.4%	39.0%	38.1%	36.9%	36.8%
	75歳以上	14.9%	16.4%	18.3%	21.9%	23.6%	23.1%	22.7%	23.6%	25.8%	26.6%	25.2%
シミュ1	総人口	7,859	7,797	7,634	7,489	7,376	7,251	7,109	6,971	6,854	6,740	6,622
	年少人口比率	13.6%	13.0%	12.2%	12.3%	13.4%	14.8%	15.8%	16.1%	16.3%	16.1%	16.1%
	生産年齢人口比率	58.4%	54.8%	53.4%	53.4%	52.5%	50.5%	48.4%	48.3%	49.9%	52.0%	53.1%
	老年人口比率	28.0%	32.2%	34.4%	34.3%	34.1%	34.7%	35.8%	35.5%	33.9%	31.8%	30.8%
	75歳以上	14.9%	16.4%	18.3%	21.7%	23.0%	22.0%	21.2%	21.5%	23.0%	23.0%	21.1%
シミュ2	総人口	7,859	7,630	7,378	7,150	6,959	6,757	6,541	6,341	6,178	6,016	5,859
	年少人口比率	13.6%	12.6%	11.7%	12.0%	13.2%	14.8%	16.0%	16.2%	16.1%	15.7%	15.8%
	生産年齢人口比率	58.4%	55.0%	53.9%	53.8%	52.9%	51.0%	49.1%	49.7%	52.5%	55.2%	55.1%
	老年人口比率	28.0%	32.4%	34.5%	34.2%	33.9%	34.2%	34.9%	34.1%	31.4%	29.1%	29.1%
	75歳以上	14.9%	16.1%	18.0%	21.7%	22.8%	21.7%	20.5%	20.7%	21.9%	21.4%	18.6%



### □分析及び考察

#### (6) 老年人口比率の変化（長期推計）

##### ①パターン1をベース（図1-1）

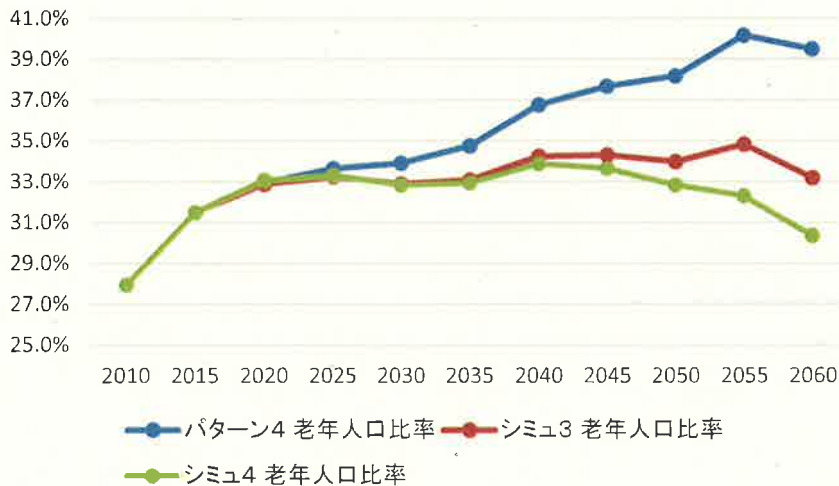
パターン1と、シミュレーション1、2について、2060年までの長期推計を見てみると、パターン1では、2045年の39%をピークに、その後は緩やかに低下する。

一方、シミュレーション1については出生率が上昇するとの仮定を用いていることから、2020年の34.4%から2040年の35.8%までは微増を続け、その後2060年では30%近くに低下する。

また、シミュレーション2については、2045年まではシミュレーション1と同様に推計され、老年人口の減少と、社会増減の移動均衡によりシミュレーション1より大きく低下する。

②パターン4をベース（図1-2）

区分	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	
パターン4	総人口	7,859	8,034	8,051	8,031	7,985	7,912	7,792	7,657	7,487	7,284	7,076
	年少人口比率	13.6%	13.2%	12.6%	12.1%	11.6%	11.3%	11.2%	11.1%	10.9%	10.7%	10.4%
	生産年齢人口比率	58.4%	55.3%	54.4%	54.2%	54.5%	53.9%	52.1%	51.3%	50.9%	49.2%	50.1%
	老年人口比率	28.0%	31.5%	33.0%	33.7%	33.9%	34.8%	36.8%	37.7%	38.2%	40.2%	39.5%
	75歳以上	14.9%	15.9%	18.0%	20.8%	21.7%	22.8%	22.4%	22.8%	24.2%	24.7%	25.8%
シミュ3	総人口	7,859	8,034	8,067	8,128	8,227	8,312	8,362	8,405	8,410	8,399	8,418
	年少人口比率	13.6%	13.2%	12.8%	13.2%	14.2%	15.3%	15.9%	15.8%	16.0%	16.1%	16.1%
	生産年齢人口比率	58.4%	55.3%	54.3%	53.6%	52.9%	51.6%	49.9%	49.9%	50.0%	49.1%	50.7%
	老年人口比率	28.0%	31.5%	32.9%	33.3%	32.9%	33.1%	34.3%	34.3%	34.0%	34.8%	33.2%
	75歳以上	14.9%	15.9%	17.9%	20.5%	21.1%	21.7%	20.9%	20.8%	21.5%	21.4%	21.7%
シミュ4	総人口	7,859	8,034	7,900	7,802	7,748	7,666	7,563	7,463	7,345	7,221	7,114
	年少人口比率	13.6%	13.2%	12.4%	12.5%	13.7%	14.9%	15.6%	15.7%	15.8%	15.7%	15.5%
	生産年齢人口比率	58.4%	55.3%	54.5%	54.1%	53.5%	52.2%	50.5%	50.7%	51.4%	52.0%	54.1%
	老年人口比率	28.0%	31.5%	33.1%	33.3%	32.9%	33.0%	33.9%	33.7%	32.8%	32.3%	30.4%
	75歳以上	14.9%	15.9%	17.6%	20.2%	21.0%	21.6%	20.5%	20.3%	20.9%	20.5%	20.4%



□分析及び考察

②パターン4をベース（図1-2）

近年の老人世帯の転入増と、今後の宅地造成による更なる老人世帯の転入増を踏まえたパターン4では、老年人口の比率は大幅に増加する見込みである。

パターン4を基準に出生率が上昇すると仮定したシミュレーション3では、2020年から微増を続けており、人口移動が均衡となるシミュレーション4については、2040年まで微増を続けるが、その後は30%まで低下する。

## 4、人口の将来展望

国の長期ビジョンやこれまでの推計・分析等を考慮し、人口の現状と課題を整理し、人口に関して目指すべき将来の方向性を提示するとともに、将来の人口などを展望する。

### (1) 現状と課題の整理

当町では、1950年代をピークに1995年頃まで人口減少が続いたが、その後一転して現在まで微増を続けている。

しかしながら、生産年齢人口及び年少人口は減少しており、1990年に年少人口を老年人口が逆転してから、その差はますます開いている。

2010年には65歳以上の高齢者を生産年齢人口2.07人で支えているが、2040年には1.34人と推計されている。

総人口の推移に影響を与える自然増減については、1990年代前半より死亡数が出生数を上回る自然減となっている。合計特殊出生率については、平成15年から平成19年までの1.18から平成20年から平成24年までの1.43と上昇がみられるが、現在まで自然減の状態が続いている。

一方、社会増減については、1990年頃までは転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いていたが、1995年より一転して社会増（転入超過）となっており、社会増が自然減を上回っている結果、総人口は微増を続けている。

日本が人口減少社会である中で、人口微増という傾向は、中核都市である旭川市から車で約20分、旭川空港から約10分という地理的条件に加え、美しい自然や美味しい地下水等の魅力ある資源と、宅地造成や君の椅子事業、写真を中心とした文化事業等への取組みの効果であると考えられる。

しかしながら、進学や就職などに伴う転出超過数は大きく、また子育て世代の転入はあるものの、定年後の移住者についても転入超過の状態にあり、老年人口が占める比率は当面増加する。

当町の人口減少は、日本全体から比べるとやや緩やかではあるが、町の活力をいつまでも保ち続けるためには、人口の維持又は減少の緩和が必要不可欠である。

そのためには、若者が魅力を感じる住環境や雇用、結婚、出産、子育て等の社会環境の創出、誰もが安心して暮らせる町づくりの実現が課題であり、今後の取組みにおいて、少しでも早く具体的な施策を打つことが必要と考えられる。

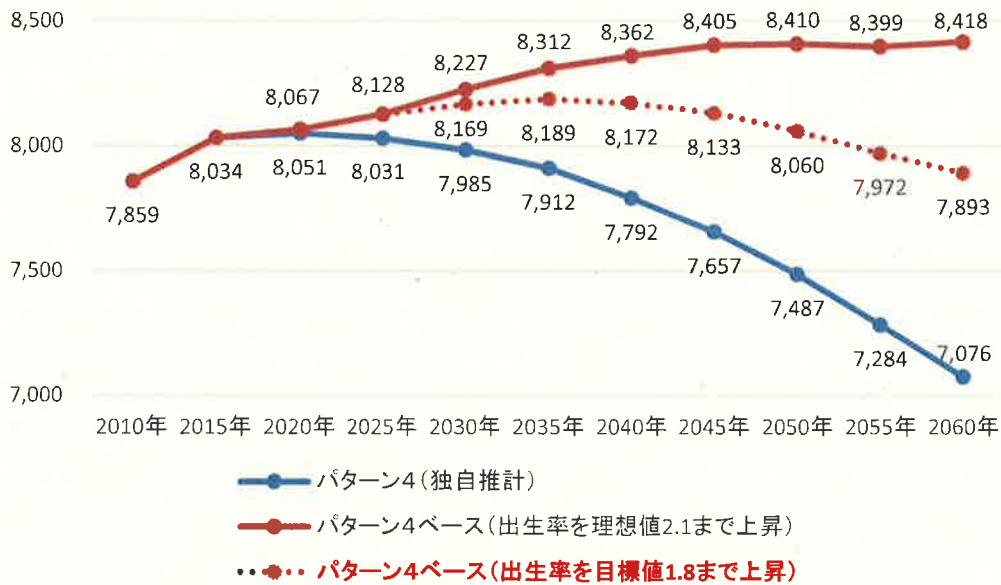
## (2) 目指すべき将来の方向

当町は、「3、将来人口推計」(17P)の「(4)将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析」にある通り、特に出生率増が人口維持又は微増に大きく影響することがグラフからもみてとれることから、若い世代が希望する子どもを安心して産み育てる環境づくりが重要である。

具体的な目標人口として、2020年に8,067人、これに伴う合計特殊出生率を1.5とする。

2060年では、人口を一定程度保てるとした合計特殊出生率2.1まで上昇すると、人口は8,418人程度となるが、当町の現実的な目標としては1.8とし、2060年の目標人口を7,893人とする。

なお、人口を8,000人前後に維持できるよう、社会増・自然増に対する施策を積極的に取り組む。



当町がいつまでも活力ある町であり続けるためには、安定した人口構造を保つ必要がある。

そのためには、美しい自然や地下水での生活、写真の町の取組み等、他にはない地域の魅力や資源を最大限に生かし、併せて、雇用対策や子育て支援、若い世代の結婚・子育てに関する希望を実現することで、次代を担っていく子どもたちが「このまちに生まれてよかった」・「いつまでも住み続けたい」と思えるような魅力ある東川町を今後も維持するため、町が目指すべき将来の方向として、① ひとの流れ【人々が集う写真文化首都の創造】 ② しごとづくり【豊かな暮らしと文化を生み出すしごとづくり】 ③ 結婚・出産・子育て【子どもの笑顔あふれるまちづくり】 ④ まちづくり【誰もが安心して生活できるまちづくり】 の4つの基本方針を定める。